

「生きる力を育む防災教育」

令和2年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

南国市教育委員会 拠点校 南国市立十市小学校

1 事業の目標

(1) モデル地域の現状及び安全上の課題

南国市は高知市に隣接しており、南は太平洋に面している南北に長い市である。沿岸地域、山間地域、市街地と様々な条件下に学校が設置されており、地域によりそれぞれ自然災害に対する備えは異なってくる。

今回の拠点校である十市小学校は、南の浜沿いに十市地区、学校の西側には大きな溜池である石土池があり、その池に沿って新興住宅地が作られ、さらに北側の山を開発して県営住宅が建っている。また、近年は学校南側の山も開発され新しい住宅地もできた。多くの児童が通う住宅地は直接の津波による被害は想定されていない地域が大部分であり、全体的に防災意識及び防災に関する取組への弱さが見られる。さらに南海トラフ地震で最悪の想定をした場合、西部の石土池からの浸水、小学校周辺の液状化現象、周りの山からの土砂崩れ等様々な災害が想定される。そこで、太平洋沿岸部の学校としての防災教育、防災・減災教育が展開され、児童を中心に家庭や地域が防災意識及び防災力を高めることが重要である。

(2) モデル地域の事業目標

高知県における防災教育の目的である「最強クラスの南海トラフ地震が、いつどこで発生しても、子どもたちを一人も死なせない」ために、大きく2つのことを行っていく。①南海トラフ地震や津波・土砂災害等の2次災害に備え、学校での防災教育の充実を図る。「知識を備え正しく判断する力」「自分の命を守り切る力」「地域社会に貢献する心」を育成する。また、地域・学校の特色や強みを活かした防災教育の実践開発を試み、地域の方の防災への興味・関心を高めていく。

②地域や防災関係機関との連携体制の強化・充実を図るための取組を企画し、実施することで「自助」「共助」「公助」も意識を高めていく。

取組をリードしていく拠点校として、南国市立十市小学校を指定し、先進的でモデルとなる防災教育を研究していく。拠点校の取組は、実践委員会を中心にして、中学校区の各学校や地域等と連携しながら深めていく。さらには、拠点校における公開授業や実践発表会等を通して、市内全域の学校で取組を共有し、防災教育を中心とする安全教育の質を高めていく推進体制をとる。

2 モデル地域の取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に向けた取組

【防災意識調査アンケートの実施】

◆児童・保護者を対象としてアンケートを実施した。

【効果的な避難訓練の実施】

◆様々な場面や状況を設定した訓練や訓練に相当する取組を複数回実施した。

◆「学校防災マニュアル」の共有・実践・改善を行った。

【防災に関する指導方法の開発】

◆「学校安全計画」の再検討・作成・共有・実践を行った。

◆『高知県安全教育プログラム』に基づいて「安全教育全体計画」「防災教育年間指導計画」の再検討・作成・共有・実践を行った。

◆『高知県安全教育プログラム』による地域・学校教育の特色を活かした防災学習の

実践を行った。

◆防災に関する知識の共有（校内研究の実施）・講師招聘による講演会・防災学習授業研究・授業公開（４年生・国語科）を行った。

◆「地域安全マップ」の作成をした。

◆「実践委員会」の設置をした。

◆児童や保護者への起震車体験の実施をした。

【防災に関する指導法の普及】

◆防災に関する授業公開（モデル地域小中学校へ案内配布）を行った。

【環境整備】

◆敷地内の非構造物の整備等による校内環境の安全確保を行った。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

以下の５項目と学校安全計画に位置付けた「防災の授業（年間小中学校５時間以上）」と「避難訓練（年間３回以上）」を盛り込んだアンケートを南国市内１７の小中学校でとり、評価・検証を行う。

- ①各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合 100%
- ②学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合 100%
- ③学校安全を推進するための学校安全担当教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けている学校の割合 100%
- ④拠点校の取組について、自校の教職員に共有した学校の割合 80%以上。
- ⑤拠点校の取組を参考に、自校の安全教育及び安全管理等に活かす取組をした学校の割合 80%以上。

（２）組織的取組による安全管理の充実に係る取組

- ・南国市危機管理課に依頼し、7月に行われた防災参観日で保護者に向けて「南海大震災は本当に起こるのか？～十市地区における防災・減災、各家庭でできること～」をテーマに講演を行った。
- ・南国市防災教育研修会や校長会で（3回）危機管理マニュアルの見直しの依頼を行った。
- ・地域のフィールドワークを行い、防災マップを作成し地域の方に配布をした。

（３）学校安全担当教員の資質向上に係る取組

- ・8月に宮城県岩沼市との小中学校交流事業では、高知工業高等専門学校から教授をお招きしての災害についての事前学習を行い、4中学校から各1名ずつ、小学校から1名の学校安全担当教員が視察を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。
- ・5月に南国市防災教育研修会を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、10月27日（火）に延期し研修会を行った。本年度防災教育の指定を受けている十市小学校の取組は新型コロナウイルスのため、計画通りに進めることが困難であったために実践発表はできなかったが、昨年度指定校の後免野田小学校の資料を配らせていただき、各校に持ち帰り回覧、研修等で活用し自校の防災教育の参考にしていただくよう依頼した。また、高知工業高等専門学校の岡林宏二郎教授に「地震後に起こりうる災害とこれから起こりうるその他の災害について」講演をしていただき、各校が持ち寄った危機管理マニュアルの見直しを行った。ここで行った危機管理マニュアルの見直しは、各校に持ち帰り管理職に説明・報告したのち、教職員で共有することを依頼した。

（４）モデル地域全体への普及

- ・本年度は小中学校交流事業中止の為、市長報告会も中止になり実践校の取組を発表する機会がなかなか持てなかった。
- ・実践委員会は、当初の予定よりも開かれた回数は少なくなったが、情報共有は行うことができた。コロナウイルス感染予防のため会を欠席されていた方には、後日資料をお返しさせてもらう形をとった。

(5) その他の主な取組について

- ・本年度は宮城県の現地へ行っての視察・交流は行えなかったが、岩沼市の玉浦小学校と南国市の十市小学校とをオンラインで結び、交流を行い、先進的な防災への取組を聞くことができた。
- ・高知新聞社の方から「読もっか いのぐ」の話をいただき、十市小学校を紹介。「十市いのぐ塾」を開催することとなった。宮城県の中浜小学校元校長の井上剛氏の講演と、地域住民との語り合いの場をセッティングしたが、新型コロナウイルスの影響で、講演は録画で、語り合いは中止となった。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

本校は、南国市の西端で高知市に隣接しており、南は太平洋に面している。南の浜沿いに十市地区、学校の西側には大きな溜池である石土池があり、その池に沿って新興住宅地が生まれ、さらに北側の山を開発して県営住宅が建っている。また、近年は学校南側の山も開発され新しい住宅地（ハッピータウン）もできた。

多くの児童が通う住宅地は直接の津波による被害は想定されていない地域が大部分であり、全体的に防災意識及び防災に関する取組の弱さが見られる。

しかし、南海トラフ地震の際には、西部の石土池からの浸水、周りの山からの土砂崩れ・土石流が予想されている。児童・保護者・地域の方が日常生活を過ごす中で、いつ、どこで地震による被害に遭遇するかは予測できない。そこで、太平洋沿岸部の学校としての防災教育、防災・減災教育が展開され、児童を中心に家庭や地域が防災意識及び防災力を高めることが重要である。

拠点校でも、近い将来発生すると言われている南海トラフ地震が、いつ発生しても自分の命を自分自身で守ることができる知識と対応力を児童に身につけさせることが急務である。また、そのための取組を公開授業や実践発表等で情報発信し、市内の各学校が自校の防災教育及び防災管理に活かすような推進体制を構築する。

①南海トラフ地震や土砂災害に備え、学校での防災教育の充実を図る。

「知識を備え正しく判断する力」「自分の命を守り切る力」「地域社会に貢献する心」を育成する。また、地域・学校の特色や強みを活かした防災教育の実践開発を試みる。

②地域や防災関係機関との連携体制の強化・充実を図るための取組を企画し、実施する。

(2) 安全教育の充実に関する取組

①防災意識調査アンケート（7月実施）の分析…県「アンケート例」実施

○南海トラフ地震については児童・保護者とも強い関心を持っている。また、その際の被害についても考えたことはある。（保：1回目の①98.4% 児：①83.2%）

○児童が「自ら判断して身を守る」ことについては多くの保護者が不安を持っていると考えられる。（保：1回目の④思わない・わからない70%以上）

○避難する安全な場所については、学校や家に居る時よりも「登下校時」の方が不安を持っている。（保：1回目の⑤知らない・わからない55.3% 児：④30.1%）

○避難した際、家族の集合場所を決めているご家庭は予想よりも多かった。ただ、児童の所有する機器の関係か、連絡方法の取り決めはあまりなされていない。（保：1回目の⑥決めている62.0%⑦決めている25.4% 児：⑥決めてない62.7%⑦決めてない81.6%）

○地震への備えは、持ち出し袋や耐震化などが多い。ただ、3分の1の家庭が「していない」の回答となっている。（保：1回目の⑧していない31.2%）

- 周りの住民と「協働」しての防災意識は今後の課題である。（保：1回目の⑨考えていない・わからない94.2%）
- 学校に対する防災教育への期待度は高い。特に避難訓練のような実践的な内容を求めている。（保：1回目の⑩強く思う・思う100% 必要だと思うもの防災授業・避難訓練72.8%）
- なお、全家庭数248のうちアンケート提出は187家庭。回収率は75.4%であった。
- ②効果的な避難訓練の実施
- 様々な場面や状況を設定した訓練を年間9回実施（年間計画11回のうちコロナ禍により4・5月中止）



③防災に関する指導方法の開発

- 『高知県安全教育プログラム』による防災学習の実践

本年度防災参観日…12月6日（日）、全学級防災教育授業



④地域安全マップの作成

- 4年生での学習（四国地質調査業協会高知支部の協力を受けて）



(3) 安全管理の充実に関する取組

①危機管理マニュアルの改善

- ・4月の年度当初に全教職員で改善。1月には、管理職・防災担当教員2名による原案を基に来年度に向けての改善案を検討した。

②「十市地区防災教育実践委員会」の設置及び避難訓練での協働

○第1回は令和2年7月31日(金)18:30より本校図書室にて開催

○第2回は令和3年1月26日(火)18:30より本校図書室にて開催

*その際、第10回避難訓練(下校時、被災を想定した地域ごと縦割り班による「下校防災学習」)への参加協力を要請。当日(令和3年2月3日)には、地域・学校・近隣保育園・学童保育などと協働の取組となった。

○第3回は令和3年3月4日(木)を予定。

③コロナ感染予防に係る安全管理

○参観授業・学校行事における(参加人数調整など)開催の工夫。及び来校者への感染予防(検温・手指消毒・マスク着用)の徹底。

○放課後の校舎内消毒を毎日行った。

(4) 成果と課題

<成果>

○コロナ禍により計画通りにはいかない面もあったが、年間10回程度の避難訓練を実施することができた。

○アンケートにもあるように本校の長年の課題である「十市地域の連携」を防災教育の視点ですすめるための組織として「十市地区防災教育実践委員会」を立ち上げ、本年度3学期と来年度への協力要請を行うことができた。

○関係機関の協力を得て「十市地区防災マップ」の作成(4年生児童)を行うことができた。また、このマップを改善し「地域防災掲示板」への掲載も決定(南国市危機管理課との共催)した。今後は、第10回避難訓練(地域ごとの班で下校時の危険箇所を調べる活動)で6年生と一緒に活用することを計画している。

○12月2日には上述の実践を「防災教育研究発表会」として普及することができた。

○12月6日の日曜参観日には全学級の防災教育授業を地域・保護者に公開。それに先立つ午前中には、高知新聞共催の「防災教育講演会」を行い、上級生と保護者の災害に対する認識や防災意識の向上を図ることもできた。

<課題>

○本校の現状と来年度に向けての課題は明確にできたものの、昨年度よりのコロナ感染予防対策の影響を受け、特に1学期の全校避難訓練が難しく計画の変更が多々あった。(アンケート実施や地域防災教育推進委員会の開催も変更を余儀なくされた)

○地域防災教育推進委員会の組織づくりの際にも明確になったが、地域としての連携の強さが地区により大きな違いがある。地域をあげての防災活動を行う際の「弱み」と言える。

<今後の取組の見通し>

○従来、本校が力を入れてきた「総合的な学習の時間(食教育)」と防災教育との有機的なつながりをつくっていききたい。

○来年度は、学校からの防災教育実践の発信というかたちで地域全体としての連携を図っていききたい。

玉浦小学校(宮城県)とのリモート交流学习



4 事業の成果と課題

成果指標	事業実施前	事業実施後
【必須項目】 ①各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合 100% ②学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合 100% ③学校安全を推進するための学校安全担当教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けている学校の割合 100% 【任意設定項目】 ④拠点校の取組について、自校の教職員に共有した学校の割合 80%以上。 ⑤拠点校の取組を参考に、自校の安全教育及び安全管理等に活かす取組をした学校の割合 80%以上。	【必須項目】 ① 94% (16校/17校) ② 94% (16校/17校) ③ 71% (12校/17校) 【任意設定項目】 ④ 59% (10校/17校) ⑤ 52% (9校/17校)	【必須項目】 ① 100% (17校/17校) ② 100% (16校/17校) ③ 100% (17校/17校) (防災部として校務分掌に位置付けたものを含む) 【任意設定項目】 ④ 71% (12校/17校) ⑤ 71% (12校/17校)

- ・項目①及び②が事業実施前の段階から高い割合を示している。ここ数年南国市で高知県実践的防災教育推進事業の指定を受け続けているため一定水準の防災に対する高い意識がうかがえる。
- ・項目③の学校安全担当教員に管理職以外を校務文書に位置付けている学校が全体の7割になっている。学校の規模により教員数が少なく校務の分担が難しく管理職（教頭）が学校安全担当になっている学校がある。位置付けていない学校の約8割の学校が日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている、学校安全に関する校内会議や研修等を実施しているとアンケートに答えており、教職員の資質向上には学校全体で取り組んでいる。
- ・本年度は何度も人を集めて研修を行うことが難しかったため、各校でできることをしてもらうために、校長会を通じて複数回、危機管理マニュアルの見直しを依頼した。また南国市の防災研修会でも危機管理マニュアルの見直しにつながるような講話を高知工業高等専門学校の岡林宏二郎教授にいただき、学校安全担当教員の資質向上に努めることができた。
- ・アンケートの結果を見ると、これまでに研究指定を受けた学校とそうでない学校との回答に差がうかがえる。1月までの避難訓練の実施回数の平均で比べてみると、研究指定を受けたことのある学校の平均は7回なのに対し、指定を受けたことのない学校の平均は3.3回となっている。拠点校の取組が、指定を受けたことのない学校にとって有意義なものになり教職員の意識が高められるように、情報の内容、発信時期、発信方法を考えていく必要がある。
- ・項目④、⑤の割合が例年より低い。本年度は新型コロナウイルスの影響により人を集めることが困難になり、予定していた取組が行えず計画の変更が余儀なくされた。学校開始時期も新型コロナウイルスにより遅れたため、拠点校の取組等をモデル地域全体、南国市全体に広げていく機会、時間を確保することが課題となった。

5 今後の取組

- ・南国市では研究指定を、まず沿岸部の小学校に持って行き、次いで山間部、中心部の小学校へつないできた。本年度は石土池のそばにある十市小学校に指定を依頼している。今回のアンケート結果で、年間の避難訓練の実施回数を見ると、(令和2年度1月までの避難訓練実施回数の平均:研究指定を受けたことがある学校7回、研究指定を受けない学校3.3回、小学校5.9回、中学校2.2回)研究指定を受けた学校と受けていない学校、小学校と中学校での防災学習への参加の機会に大きな差が生じていることが分かる。そこで、南国市ではまず、一定小学校に研究指定校を依頼するようにする。中学校では、各小学校で防災について学んだことを各地域から持ち寄り、より質の高い学校安全への取組が行われるようにするため、研究指定を小学校から中学校へと移行していき、小中の継続性を確保しながら地域の一員として、中学生として自分ができることは何なのかを学び、より広い地域で防災学習を推進していってもらおう。